



学生数/約2300人
学部/工、経営経済
大学院/工

Case Study

教育効果を高める 地域を軸とした学修サイクル

日本文理大学

地域体験を学修サイクルに取り込んだ教育改革が、学内や地域の空気を変えつつある。

1年次の地域体験が 学びの意欲を引き出す

大学の地域連携の核となる大学COC事業では、豊かな心と課題解決力を持った地域創生人材「おおいだ、つくりびと」を育成しています。育成のベースは、3段階の学修サイクル。1年次に「体験交流活動」として、何はともあれ地域に出る。その経験を基に2年次以降、座学で「課題解決に必要な知識の修得」を行う。そして3、4年次に再び地域に出て、「課題解決型学修」を実践します。

このサイクルの肝は1年次の「体験交流活動」です。ボランティア活動などを通して学生は、「意外と地域のことを知らない」「社会経験がないので、うまく振る舞えない」といったことに気づきま

と、目的意識を持って座学に臨むようになります。また、この活動を通して地域の人々も、未熟な面が多い学生を育てる気持ちで受け入れてくれるようになります。

COC事業のパートナーである大分県、大分市、豊後大野市とは年に2回の「連携推進会議」を開催。学びを深めるための現場を紹介してもらったり、逆に自治体から課題を抱える現場を提案されたりと、ニーズとシーズを適合させる場になっています。

地域、学生、教員 それぞれに現れた変化

2000年代に入ってから本学は入学者数の減少が顕著となり、建学の精神「産学一致」に立ち返った新たな学びの形を模索していった。地域体験を軸とした教育改

革を行う案が固まりつつある頃、ちょうどCOC事業の公募告知がなされました。地域に協力を仰ぐ際は、「採択されなくても改革は実行する。採択された場合は補助金事業終了後も取り組みを続ける」と宣言しました。これが地域に好意的に受け止められ、信頼を築く第一歩となったのです。

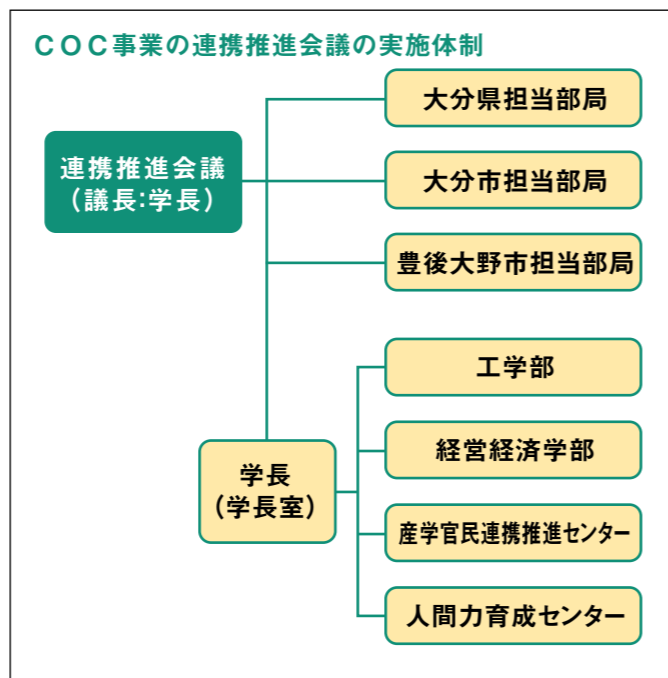
学生が各自自治体に向いて学修成果の報告を行うようになったことも、地域との距離を縮めました。学生をゲスト扱いするのではなく、地域として学生を育てる視点から、よかった点、不十分だった点を率直に述べてもらっています。

学生の地域を見る目も変わりました。「少子高齢化」がピンとこない学生も、現場に入るとその意味がふに落ちて、やるべきことが見えてきます。地元企業とは初年次から会社訪問やゲスト講師等の

形で数多くの接点を設けたこともあり、COC事業開始時に31.3%だった県内就職率は、2017年度に41.7%まで伸びました。

しかし実は大学としての一番の収穫は、教員の変化です。住民と接しながら実践を重ねる学生たちの目の輝きはキャンパス内とは比べものならず、彼らの成長を目に見えて実感することになりました。学生たちの意欲の高まりに対して、教育についても中途半端な準備では学生の真剣さに対応できません。自然と教育の質が高まるFDに近い効果も現れています。

課題は、地域からのニーズの大きさ故の、引き際の難しさです。教育効果を考えれば、一か所同じ取り組みを長年続けることは望ましくありません。取り組み終了後も地域が自立的に活性化できる方法を探っています。



協定を結んだ 主な連携先	大分県、大分市、豊後大野市、佐伯市 ※協定は質を重視し、厳選する方針。 連携先自体は県全域にわたる
コミットする 地域課題	▶小規模・高齢化が深刻な集落におけるコミュニティの維持・活性化 ▶人口減少社会を支えるための先進的な「ものづくり」 ▶自然の積極的な活用による保全と地域活性化(観光・教育) ▶商店街の活性化による地域振興 ▶健康増進・生活支援によるコミュニティの維持 ▶NPO法人の活動・経営支援 ▶地域ブランドの発掘による交流人口の増加・産業の活性化(6次化)
特徴的な 取り組み、PJ	上記課題に対して52プロジェクト(2018年度)を実施 ▶豊後大野市大野町土師地区における住民と学生による地域コミュニティ維持活動 ▶地域に生きるものづくりの取り組み ▶地域資源を活用した観光プロモーション活動 ▶総合型地域スポーツクラブの教室・イベントを通じた教育実践活動 ▶地域活性化プロジェクト「楽・楽マルシェ」の取り組み ▶動画ニュース制作「地域の芽、学生の目 NBUビデオ通信」など
資金調達 (補助金含む)	▶補助金：COC事業(2014年度)、私立大学等改革総合支援事業
指標	▶地域志向科目数：26科目(2014年)→270科目(2018年) ▶県内就職率：31.3%(2014年)→41.7%(2017年) ▶地域志向のゼミ活動状況：22件(2015年)→34件(2018年) ▶COC事業プロジェクトの進捗：31プロジェクト(2015年)→52プロジェクト(2018年) ▶県民の自学に対する当事業分野の地域貢献度の評価：26.9%(2014年)→55.0%(2018年) ▶地域向け公開講座数ほか、地域志向科目を履修した学生の満足度、ジェネリックスキルの育成(外部アセスメントによる測定)など

連携先に聞く!

目的が一致して意気投合 互いの強みを生かし合い 人口減少・高齢化に立ち向かう



大分県企画振興部 審議監兼政策企画課長 磯田 健
1987年大分県採用、行政改革や地域振興等を経験。
2014年企画振興部観光・地域局観光地域振興課参事。
2015年同局地域活力応援室長、2016年企画振興部政策企画課長、2018年より現職。



豊後大野市千歳地区の交流活動拠点、楽らく広場「ひょうたん」では、学生が七夕会などのレクリエーション活動を企画

深刻な地域課題に対する驚きの提案

大分県は集落の小規模・高齢化の問題が他の自治体よりも早く顕在化したため、2008年には「小規模集落対策元年」として、全国に先駆けて県レベルで対策を行う方針を打ち出しました。行政から見ると、若者の力と研究力を持つ大学は小規模集落の維持・活性化に取り組むうえで非常に魅力的な存在です。日本文理大学から、今後の大学のあり方を考える中でパイロットケースとして集落に入りたいというお話があった頃、県も大学との連携を模索していました。地域の課題解決を教育・研究の素材にするという発想には驚いたものの、めざす目的は同じ。すぐに意気投合しました。

若者の力や研究力を生かした課題へのアプローチは行政

にはできません。一方で、行政には地域の情報があり、大学に現場を紹介したり、他人が集落に来ることに不安を感じる住民と顔つなぎをしたりはできます。豊後大野市をはじめ学生が活動した集落からは「住民の顔が変わり、生き生きしてきた」と言われるほど、今や大学は頼りになる存在です。

地域を支える同志として歩みを共にしたい

日本の大学は大都市も地方も同じ方向を向いていて、アメリカのコミュニティ・カレッジのように研究成果を地域に活用し、地域を支える人材を育てるというスタイルが少ない気がします。行政、企業、住民と共に大学が、それぞれ得意分野を持つ「同志」として、地域の発展に寄与する役割を持つようになってくれば、これほど心強いことはありません。



学長室長
教育推進センター長
工学部建築学科教授
よしむらみつり ●2003年広島大学大学院工学研究科環境工学専攻博士課程後期修了。同年日本文理大学工学部講師に兼任。基礎学力支援センター長、人間力育成センター長などを経て2014年建築学科教授、学長室長に。2017年より教育推進センター長。研究分野は交通計画・まちづくりなど。

取材・文/児山雄介 撮影/福山哲